《大阪府立大学と大阪市立大学の統合は府民、市民の利益になりません》

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(統合問題を考える会）

●大阪は、少ない府・市の負担で、二倍近い学生

橋下市長は、「首都大学東京の運営費は140億円、府大と市大は計200億円で、分不相応だ」

　　と言います。実際には、税収の多い東京都は、首都大学東京の運営費交付金を全額負担していま

　　すが、大阪府・市は、国の公立大学への交付金を受けて、東京に比べてはるかに少ない自己負担

で、府大と市大と合わせて、二倍近くの学生を擁しています。

●大阪の大学、学生は多くない

学生数：人口100人当たり2.33人。東京4.87人の半分以下。

進学率：近畿でも、京都、奈良、兵庫に次ぐ４番目。

府大・市大の統合再編で、大阪の高等教育の環境はもっと悪くなります。

●反対の声が広がっています

昨年10月15日、宮本憲一市大誉教授、小林宏至府大名誉教授、鬼追明夫日弁連元会長、

木津川計「上方芸能」発行人ら21氏が「大学自治への介入と拙速な統合を憂慮する」声明

を発表しました。市大、府大の教職員組合も拙速な統合に異を唱えています。

●大学の自治、自由を潰さないでください

橋下市長は「学長を選ぶのは市長」「教授会がしゃしゃり出るというばかげたやり方は認め

ない」といって、大学を学外者の主導に変えようとしています。憲法は「学問の自由」を保

障しており、大学の自治や自由は、学問・研究の発展にとっても欠かせません。ノーベル賞を

受賞した南部陽一郎さんや山中伸弥さんは、大阪市大時代に「自由を満喫できた」「白紙に書

けた」と振り返っています。

●突出した市大、府大の運営費交付金の削減

（法人化後の平成17年もしくは同18年～24年の間。

国立大学は、同17年～24年）

大阪市立大学　　▼　25.2%

大阪府立大学　　▼　20.2%

首都大学東京　　▼　10.5%

横浜市大　　　　▼　 5.7%

名古屋市大　　　▼　13.8%

国立大学（平均） ▼　　7.3%

　 公立大学は「新大学構想<提言>」より

　国立大学は文部科学省資料より作成

●大阪市会は大学統合関連議案を否決

昨年11月、大阪市会は、

①　大阪市大の定款変更案 ＝ 理事長と学長を分離。学外者を多く登用し、学長は学外者の主導で決める。

　②　中期目標の変更案 ＝ 府大との統合推進を明記。

　　この２つの議案を、維新以外の全会派の反対で、否決しました。